事務事業評価シート

(平成23年度実施事業)

事務事業名	秘書事務事業			事業コ	<u>ا</u>	1487
所属コード	122000	課等名	市長公室 秘書課	係名		
課長名	村上 秀樹	担当者	名 三浦 真	内線番	号	2404
評価分類	□ 一般 □ 2	公の施設	□ 大規模公共事業	補助金		■内部管理

(1) 概要

総合計画	施策の柱	信頼される質の高	コード	8					
体系	施策	計画的で効率的な	計画的で効率的な行政運営の推進						
	基本事業	計画行政の推進	画行政の推進 コード						
予算費目名	一般会計	一般会計 2款1項1目 秘書事務 (002-01)							
特記事項									
事業期間	□単年度 ■単年度繰返 □期間限定複数年度 開始年度 S20 年度								
根拠法令等									

(2) 事務事業の概要

市長及び副市長の秘書事務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

明治22年の市政施行以来,市長の秘書業務は行われていたものと推察されるが,現在の体制は昭和に入っての秘書室設置による。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

交際費の使途について、より透明性の高い運用が求められている。 不当要求行為対策を含め、危機管理体制の強化が求められている。

- (1) 対象(誰が、何が対象か)
 - ①市長及び副市長
 - ②市民, 市政関連団体
 - ③市内外の担当部課

(2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

指標項目		21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	見込み
A 市長, 副市長	人	3	3	3	3	3
B 盛岡市民	人	297267	298148	298148	298853	298853
С	人	-	_	_	-	-

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

- ①市長, 副市長の庶務的事務の遂行
- ②市民, 市政関連団体等との連絡調整等(行事等出席, 面会予約等)
- ③担当部課との連絡調整(市長副市長の指示によるもの、行事の代理出席や祝辞の依頼等)
- ④市長交際費の支出状況の公開
- ⑤市長日程のホームページでの公開

(4) 活動指標(事務事業の活動量を示す指標)

指標項目		21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	目標値
A 会議・行事・催事等の調整した件数	件	4040	5428	5428	5192	5192
B 交際費支出状況の公開件数	件	365	358	358	327	327
С						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ①市長,副市長の執務が円滑に行われる。
- ②市民及び市政関連団体と市長の間の意思疎通や、庁内の連絡調整が迅速、円滑になる。
- ③市民をはじめ市内外の盛岡市政への理解と信頼が高まる。

(6) 成果指標(意図の達成度を示す指標)

化油气 口	性格	単位	21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
指標項目	1生俗		実績	実績	計画	実績	目標値
A 会議・行事・催事等の市長出席件数	口上げる						
	口下げる	件	2588	2665	2665	2741	2741
	■維持						
B 会議・行事・催事等の副市長出席件数	口上げる						
	口下げる	件	2246	1854	1854	1816	1816
	■維持						
C 市民等から寄せられる行政相談件数	口上げる						
	■下げる	件	_	_	_	_	-
	□維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績
事業費	①E	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	10,101	9,282	9,956	8,394
	⑤その他()	千円	50	110	50	0
	A 小計 ①~⑤	千円	10,151	9,392	10,006	8,394
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	8,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	32,000	32,000	32,000	32,000
計	トータルコスト A+B	千円	42,151	41,392	42,006	40,162

備考

3 事務事業の評価 (See) · · · · · · ·

(1) 有効性評価 (成果の向上余地)

職員が秘書業務に精通することにより、成果の向上が見込める。

(2) 効率性評価

事業費では、交際費の支出基準を見直すなどして、削減を進める余地がある。 人件費では、同規模自治体の中で最小限の人員で業務を行っているため、削減は難しい。

(1) 改革改善の方向性

- ①財政課所管の「議会事務局との連絡調整」と、当課所管の「答弁の検討調整」の効率化
- ②交際費基準の見直し
- ③市長,副市長の執務環境の整備(危機管理体制の強化を含む。)

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ①類似する業務を所管する関係課との協議,調整に時間を要することから,情報交換を積極的 に行い,業務の効率化を進める。
- ②交際費支出基準執行運用について,他都市の状況も把握しながら,担当部課と意見交換する などして,適切な運用に努める。
- ③各案件について関係課との情報共有に時間を要することが想定されるため、日ごろから連携 体制を整える。
- ④市長室等について、耐震改修が必要なことから、改修整備に向けた各種調整を進める。

(1) 今後の方向性

- □ 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)
- □ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

システム活用による日程調整の円滑化など、業務の効率化が図られている。

震災の影響による各種会議の延期等により交際費が減少するなど支出が抑制されている。

今後は、庁内パソコンの高度化に合わせた、システム改修を行い、更なる効率化を進めるとと もに、社会通念との整合を図り、交際費支出基準の適正な運用を進める。

また, 市長, 副市長の執務環境の整備では, 今年度に市長室等の耐震改修を予定していることから, 別館への一時移動時期の機能性・安全性の確保を含め, 執務環境の向上に努める。